統　　計

機械受注統計調査報告（平成27年11月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者	期・月	平成26年10～12月	平成27年1～3月	4～6月	7～9月	平成27年8月	9月	10月	11月
受注総額		65,662	73,570	71,758	68,909	21,103	23,103	27,939	21,456
		（－2.4）	（12.0）	（－2.5）	（－4.0）	（－14.6）	（9.5）	（20.9）	（－23.2）
		〔－1.2〕	〔8.7〕	〔－8.0〕	〔1.9〕	〔－4.6〕	〔－0.5〕	〔22.5〕	〔4.3〕
民需		28,327	33,474	30,478	28,550	9,272	9,471	11,770	9,140
		（－1.8）	（18.2）	（－9.0）	（－6.3）	（－5.5）	（2.2）	（24.3）	（－22.3）
		〔－1.9〕	〔12.3〕	〔11.0〕	〔－2.0〕	〔5.2〕	〔－7.3〕	〔23.7〕	〔5.0〕
〃（船舶・電力を除く）		24,195	25,713	26,460	23,813	7,594	8,164	9,038	7,738
		（0.7）	（6.3）	（2.9）	（－10.0）	（－5.7）	（7.5）	（10.7）	（－14.4）
		〔－2.6〕	〔3.3〕	〔12.4〕	〔－0.9〕	〔－3.5〕	〔－1.7〕	〔10.3〕	〔1.2〕
製造業		10,663	10,911	12,234	10,362	3,479	3,289	3,765	3,383
		（2.4）	（2.3）	（12.1）	（－15.3）	（－3.2）	（－5.5）	（14.5）	（－10.2）
		〔8.6〕	〔5.2〕	〔27.5〕	〔－1.1〕	〔4.5〕	〔－8.7〕	〔5.8〕	〔1.3〕
非製造業（船舶・電力を除く）		13,581	14,733	14,478	13,539	4,221	4,824	5,341	4,379
		（－1.1）	（8.5）	（－1.7）	（－6.5）	（－6.1）	（14.3）	（10.7）	（－18.0）
		〔－9.6〕	〔1.4〕	〔2.3〕	〔－0.8〕	〔－9.5〕	〔3.0〕	〔14.4〕	〔1.5〕
官公需		7,940	8,286	8,619	7,223	2,009	3,167	1,909	1,925
		（3.9）	（4.4）	（4.0）	（－16.2）	（－1.8）	（57.6）	（－39.7）	（0.9）
		〔－2.5〕	〔6.5〕	〔－0.4〕	〔1.6〕	〔－8.9〕	〔23.5〕	〔－28.1〕	〔－24.8〕
外需		26,947	29,894	28,197	29,660	8,723	9,139	12,940	9,700
		（－3.3）	（10.9）	（－5.7）	（5.2）	（－26.1）	（4.8）	（41.6）	（－25.0）
		〔－1.0〕	〔6.2〕	〔－24.0〕	〔5.8〕	〔－13.5〕	〔－0.9〕	〔37.5〕	〔9.0〕
代理店		3,152	3,004	3,036	3,268	1,142	1,160	1,128	1,168
		（1.6）	（－4.7）	（1.1）	（7.6）	（18.2）	（1.6）	（－2.8）	（3.5）
		〔5.9〕	〔2.5〕	〔1.5〕	〔5.1〕	〔11.8〕	〔12.1〕	〔4.9〕	〔17.5〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者	期・月	平成26年10～12月	平成27年1～3月	4～6月	7～9月	平成27年8月	9月	10月	11月
Ⅰ製造業計		2.4	2.3	12.1	－15.3	－3.2	－5.5	14.5	－10.2
1食品製造業		5.8	71.5	－18.9	－21.4	13.5	48.1	－17.1	16.6
2パルプ・紙・紙加工品		－50.8	120.4	－20.4	－59.7	－39.0	－11.8	265.4	－48.0
3化学工業		－24.0	－5.2	－7.5	8.9	5.9	31.0	－43.3	110.7
4石油製品・石炭製品		－36.1	185.9	－74.4	62.3	361.0	－83.7	－54.7	185.6
5鉄鋼業		－2.3	8.0	351.0	－73.4	－55.1	0.3	103.9	－42.3
6非鉄金属		－20.8	3.7	61.5	－32.2	－51.4	92.9	－19.6	－8.4
7金属製品		14.5	－11.5	40.8	－22.2	－15.0	－34.5	38.8	15.0
8一般機械		3.2	0.5	9.6	－1.9	－6.8	－3.2	13.9	－16.0
9電気機械		－0.7	－8.5	35.7	－23.4	－22.1	10.5	－7.5	－13.9
10情報通信機械		7.3	16.4	－13.1	－3.2	－20.0	－0.3	16.7	－4.7
11自動車・同付属品		2.3	－6.5	18.9	1.1	－16.1	9.1	－4.0	4.4
12造船業		23.8	－0.0	10.5	－23.7	－0.9	15.3	－8.9	－3.8
13その他輸送用機械		－0.0	－0.0	－0.8	18.4	75.3	－18.3	48.7	－46.7
14精密機械		13.6	－1.3	6.8	－3.5	10.2	0.5	3.6	－19.6
15「その他製造業」		35.7	－17.0	－12.4	1.5	4.5	－8.5	26.6	－15.3
Ⅱ非製造業計		－2.2	22.4	－14.7	－3.5	－1.7	0.4	37.3	－28.2
16農林漁業		3.9	24.5	－3.9	－24.1	30.0	－10.8	32.7	－22.0
17鉱業・採石業・砂利採取業		－50.5	4.8	－8.4	－9.7	－37.8	32.5	48.6	－37.7
18建設業		－8.5	9.1	5.2	－4.1	－14.7	15.1	－11.4	－0.8
19電力業		－14.9	68.9	－37.4	21.7	40.6	－48.8	204.1	－57.8
20運輸業・郵便業		27.5	－12.3	4.2	－22.0	－18.4	33.9	98.6	－44.5
21通信業		－19.5	21.6	－41.4	9.8	61.8	－19.8	－3.6	7.0
22卸売業・小売業		0.6	85.0	－45.1	3.7	－10.3	10.2	－8.9	10.4
23金融業・保険業		12.7	－4.1	59.5	－17.2	－40.4	104.5	－7.7	－41.5
24不動産業		－38.6	78.7	14.8	－33.6	－35.4	68.6	－16.1	－19.6
25情報サービス業		12.9	6.2	－7.5	－5.6	－1.9	9.6	－7.0	2.7
26リース業		－30.7	17.9	13.2	－12.7	5.6	－33.2	49.8	－20.3
27「その他非製造業」		2.2	10.3	－2.6	－7.4	－16.7	5.5	－4.2	26.8

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「その他製造業」には、「繊維工業」と「窯業・土石製品」を含む。